

第206回理事会 新型コロナウイルス対策のため書面で審議

2020年度事業計画、予算など3議案が承認

引き続き、税制、交通安全など重点5分野に注力

日 本自動車会議所は第206回理事会の審議事項の書面審議を行い、審議の結果、2020年度事業計画、2020年度予算、評議員委嘱の3議案がいずれも3月25日までに原案どおり承認された。日本国内での新型コロナウイルス感染拡大防止を勘案し、今回の理事会は書面審議による決議で実施された。同様の趣旨から、本理事会への上程議案を審議する第82回運営委員会についても書面審議となり、3月10日までに委員全員一致で承認された。

今事業計画では、「組織運営」「税制」「交通安全」「保険」「クルマ好き拡大」を引き続き重点項目(分野)として注力し、関係業界の支持・支援の下、諸活動を展開していく。

代表者変更に伴う評議員委嘱については、全日本指定自動車教習所協会連合会の片桐裕会長、東京都自動車会議所の中川雅治会長、岐阜県自動車会議所の田口隆男会長、日産自動車の田川丈二専務執行役員・チーフサステイナビリティオフィサー、ダイハツ工業の松林淳代表取締役会長の5氏が新たに評議員に就任した。

◇2020年度の事業計画の概要は次のとおり。

2020年度事業計画

2020年4月1日～2021年3月31日

I. 2020年度事業方針と重点項目

1. 環境認識

<経済環境>

国内経済は当初緩やかな景気回復が見込まれていたが、新型肺炎等の影響により国内外の経済情勢を見通すことができない。

<国内市場>

国内新車市場は、当初新型モデルの積極的な導入や「高齢者向けサポカー購入補助」により堅調に推移すると見られていたが、新型肺炎等の影響により

予断を許さない状況。

<クルマ社会の変革>

CASEを中心にクルマとクルマ社会の変革が加速し、東京オリ・パラも迎える中、政府・自動車業界の取り組みに一層注目が高まる。

<直近の対応課題>

自動車関係諸税の負担軽減・簡素化、人手不足、働き方改革、生産性革命、インバウンド拡大など、自動車業界として対応すべき課題が山積。

2. 事業方針

(1) 果たすべき役割に基づく事業の見直し

国内市場の停滞が続く一方、外部環境の変化は極めて速く、自動車総合団体として果たすべき役割(ビジョン・ミッション)に常に立ち返り、不断に事業や体制を見直していく。

(2) 重点項目への取り組み

引き続き重点項目(分野)を、「組織運営」「税制」「交通安全」「保険」「クルマ好き拡大」とし、関係業界の支持・支援の下、諸活動を展開する。

(3) 業界の連携強化

日本自動車会館をベースとした会員・業界間の連携強化を継続する。

3. 重点項目

1) 組織運営

➤ ビジョン・ミッションに沿った事業展開と体制構築

2) 税制

➤ 消費税引き上げ、自動車税引き下げなどの影響・効果、市場動向フォロー

➤ 負担軽減・簡素化要望の継続、「中長期的な視点」に関する動向フォロー

3) 交通安全

➤ 業界の取り組みPR・具体的な事故対策に貢献しうる新規施策の実施

4) 保険

- 6,000億円繰入金の返済(増額)要望、必要な陳情・理解活動の継続
- 5) クルマ好き拡大
 - ホームページ活用・SNS立ち上げなどクルマ・イベント情報提供の充実

II. 事業計画のポイント

1. 事業活動

1) 組織運営

➤ ビジョン・ミッションに沿った事業展開と体制構築

■ 創立75周年(2021年)を一つの契機として、やるべき事業の選択・拡充、組織運営の向上を図る。

要望活動を展開する。

■ 税制改革フォーラムなどとともに、自動車ユーザーの負担感・不公平感にさらにフォーカスした世論喚起を図る。

与党税制改正大綱「検討事項」

自動車関係諸税については、技術革新や保有から利用への変化等の自動車を取り巻く環境変化の動向、環境負荷の低減に対する要請の高まり等を踏まえつつ、国・地方を通じた財源を安定的に確保していくことを前提に、その課税のあり方について、中長期的な視点に立って検討を行う。

やるべき事業分野 (ミッション)	2020年度事業	
1 自動車の保有・利用環境向上に向けた政策提言	・委員会活動における情報共有 ・提言力の強化	継続
2 自動車業界・団体間交流・連携促進	・日本自動車会館をベースとした業界・団体間の連携活動の促進 ・会員拡大	継続
3 自動車の利用促進・好感度の向上	・クルマ・バイク好き拡大事業 + SNS立ち上げ	拡充
4 自動車業界の地位・好感度の向上		
5 上記に優れた実績を上げた人・組織への賛称・褒賞	・具体的な事業を提案・精査(75周年との関連付けも検討)	拡充

3) 交通安全

➤ 業界の取り組みPR・具体的な事故対策に貢献しうる新規施策の実施

■ 啓発イベント「交通安全。アクション」を軸とした、自動車業界全体として交通安全問題に取り組む姿勢のPRを継続・強化する。

※ 本年4月4～5日開催予定だった「交通安全。アクション2020新宿」は新型コロナウイルスの影響で中止・延期。

■ 会議所活動の機会をとらえ、引き続き高齢者事故・健康起因事故に関する知見深化を図る。

■ 上記の活動も含めて、交通事故対策に貢献しうる新たな施策を検討し、実施する。

(日本自動車会館も活用)

4) 保険

➤ 6,000億円繰入金の返済(増額)要望、必要な陳情・理解活動の継続

■ 国土交通省とも連携し、「あり方懇」「自賠審」の場をはじめ、「考える会」としてより説得力の高い繰入金の返済(増額)要望の主張を訴える。

2) 税制

➤ 消費税引き上げ、自動車税引き下げなどの影響・効果、市場動向フォロー
➤ 負担軽減・簡素化要望の継続、「中長期的な視点」に関する動向フォロー

■ 税制委員会をベースとした会員団体・企業、経済産業省、国土交通省などとの連携により、諸活動を推進する。

■ 自民党自動車議員連盟など与党を中心とした政策

■これまでのシンポジウム、報道関係者向け説明会の実績を踏まえ、効果的な世論喚起活動を実施する。

■現在の財務－国交大臣問答書で「令和4年度(2022年度)まで」とされている繰り返し期限もにらみ、複数年度にまたがる戦略的な政府・国会議員への陳情活動を行う。

5) クルマ好き拡大

▶ホームページ活用・SNS立ち上げなどクルマ・イベント情報提供の充実

■ホームページを活用し、「クルマ・バイクのファン拡大」「自動車業界への好感度向上」を目指して、ニュースや情報を引き続き掲載する。

■SNSの「フェイスブック」および「ツイッター」から独自のニュースも展開し、発信効果を高める。(本年3月中からトライアル、4月～5月中をめどに正式開始)

6) 会員サービス・日本自動車会館関係

○会員研修会

・年10回開催を計画し、会員から関心の高いCASE関連、交通安全、経済問題をはじめ、時宜を得たテーマを選定のうえ実施する。

○国内施設視察会

・参加者から評価の高い試乗会を軸に実施案を検討し、秋頃をめどに開催する。

○広報

・会議所ニュースについて、広報媒体としての効果を見極めながら、情報の電子化や費用節減などの観点も踏まえて、発行部数やページ数をはじめ、そのあり方をさらに見直す。

・必要に応じてニュースリリースを発行するとともに、引き続き産業記者会など大手紙・一般紙との接点拡充を継続する。

○出版事業

・例年通り「自動車年鑑」(9月予定 日刊自動車新聞社共編)を発行する。

○日本自動車会館運営

・地元地域貢献策も含めて、「情報受発信拠点」を目指す会館のPRにつながる新規施策を継続検討する。

・定例の会館交流会に加えて、パラリンピック種目

でもあるボッチャ大会の実施など交流機会を充実する。

○全国自動車会議所連携

・定期の全国専務理事会(年2回)、永年勤続者表彰式(来年3月)を計画通り実施する。

・各自動車会議所ホームページ(HP)の拡充ならびに当会議所HPとの相乗効果向上に協働して取り組む。

・会議所未設置県について、地域の自動車業界の取りまとめ役などの状況を調査し、今後の連携のあり方を検討する。

2. 委員会活動

1) 運営委員会

▶当会議所総会・理事会上程議案について審議・承認を行う。

[開催予定：5月(総会前(書面))、3月(理事会前)]

2) 税制委員会

▶当会議所税制改正要望書を取りまとめ、必要な陳情を行う。

[開催・実施予定：9～10月]

▶自民党自動車議連・税制調査会等と連携し、必要な情報収集・意見交換を行う。

[実施予定：適宜]

3) 道路・交通委員会

▶政策動向や関連分野の情報を共有し、政策提言の強化策も検討する。

[開催予定：2～3回/年]

4) 経済・産業委員会

▶政策動向や関連分野の情報を共有し、政策提言の強化策も検討する。

[開催予定：2～3回/年]

お知らせ

5月15日発行予定の『自動車会議所ニュース』5月号は、新型コロナウイルス対策に伴うイベントや会議等の縮小・延期を踏まえ、6月号との合併号とさせていただきます、6月15日に発行する予定です。